

交流及び共同学習に関する調査（1）

—全国の特別支援学校における学校間交流及び居住地校交流の実態調査—

○定岡 孝治* 久保山 茂樹* 齊藤 由美子* 西村 崇宏* 小澤 至賢* 井上 久美子**

* 国立特別支援教育総合研究所 ** 静岡県立西部特別支援学校

KEY WORDS: 交流及び共同学習 特別支援学校 居住地校交流

1. 背景及び目的

国立特別支援教育総合研究所では、交流及び共同学習の実態把握を行うために、全国規模の調査（国立特別支援教育総合研究所、2005、2012）を実施してきた。

本稿では、これらの調査に引き続いて平成 28 年に実施した全国調査「平成 28 年度特別支援学校における交流及び共同学習に関する全国調査」の結果を報告する。

2. 方法

(1) 調査対象 調査対象は、全国の特別支援学校（分校、分教室を含む）で、その総数は 1,191 校であった。

(2) 手続き 調査は、郵送による調査用紙の送付・回収により実施した。調査期間は平成 28 年 8～10 月であった。

(3) 調査項目 調査項目は、学校の基本情報、学校間交流及び居住地校交流に関する実施状況や成果と課題、居住地校交流の事前打ち合わせや事後学習、評価などについて尋ねた。これらの調査項目の検討に際しては、先行研究や調査協力機関へのヒアリングなどを参考にした。

(4) 倫理的配慮 本調査は、国立特別支援教育総合研究所に設置された倫理審査委員会の承認を得て実施した。

3. 結果及び考察

(1) 回収状況 調査対象 1,191 校のうち、909 校から回答があり、その回収率は 76.3% であった。設置学部ごとの回答校数は、幼稚園部が 143 校、小学部が 782 校、中学部が 748 校、高等部が 756 校であった。また、回答のあった学校に在籍する幼児児童生徒数は、幼稚園部幼児が 1,273 人、小学部児童が 30,624 人、中学部生徒が 23,215 人、高等部生徒が 47,293 人であった。以下で示すデータは、上記の数値を有効回答数として算出したものである。

(2) 交流及び共同学習の実施状況 図 1 に、学校間交流及び居住地校交流を実施している幼児児童生徒数の割合を学年ごとに示す。学校間交流を行っている幼児児童生徒数の割合は全体平均で 68.8% であり、最も実施率が高いのは小学部 4 年生で 88.4% であった。居住地校交流を行っている幼児児童生徒数の割合の全体平均は 12.4% であり、実施率が最も高い小学部 2 年生では 34.8% であった。

(3) 交流及び共同学習の成果と課題 図 2 に、交流及び共同学習の実施によって得られた成果を示す。本設問は、あてはまるもの 3 つを選択してもらう方式で回答させた。これより、学校間交流では「特別支援学校の理解」、居住地

校交流では「地域のつながりや人間関係の形成」や「保護者・本人のニーズへの対応」で成果を挙げていることがわかる。一方、課題について尋ねた結果、学校間交流と居住地校交流の双方において、「相手校の意識・理解」や「相手校の受け入れ体制」が高い割合を示した（図 3 参照）。この傾向は、平成 17 年に実施した調査（国立特別支援教育総合研究所、2005）においても同様にみられ、依然として交流及び共同学習を推進する上での課題であるといえる。

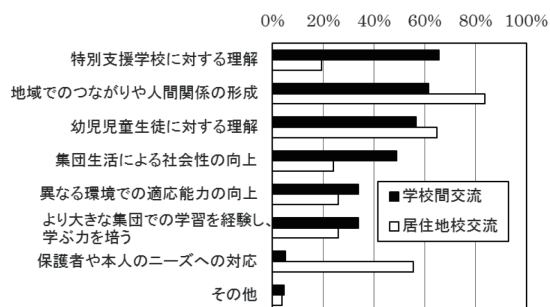


図 2 交流及び共同学習の成果（3つ選択回答式）

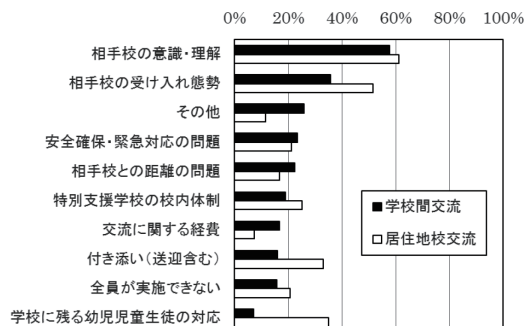


図 3 交流及び共同学習の課題（3つ選択回答式）

(4) インクルーシブ教育システムの構築における交流及び共同学習の意義

居住地校交流の取組として、相手校との事前打ち合わせや事前授業、事後学習が実施されるなど、充実が図られていた。また、事前学習の内容として「参加する幼児児童生徒の好きなこと、得意なことを伝える」などの好きなことや得意なことを伝え、かかわり方や支援の方法を伝えることを重視していることがわかった。インクルーシブ教育システムにおける合理的配慮の提供では、周囲からの理解が重要である。今回の結果から、こうした考え方が学校現場に理解され、浸透してきていると考えられるが、今後は相手校の教員の意識調査などを通じて、より詳細な分析を進めていく必要がある。

文献

国立特別支援教育総合研究所（2005）調査研究報告書「交流および共同学習」に関する調査研究。

国立特別支援教育総合研究所（2012）専門研究 A「特別支援学校における新学習指導要領に基づいた教育課程編成の在り方に関する実際研究」研究成果報告書。

(SADAOKA Koji, KUBOYAMA Shigeki, SAITO Yumiko, NISHIMURA Takahiro, OZAWA Michimasa, INOUE Kumiko)

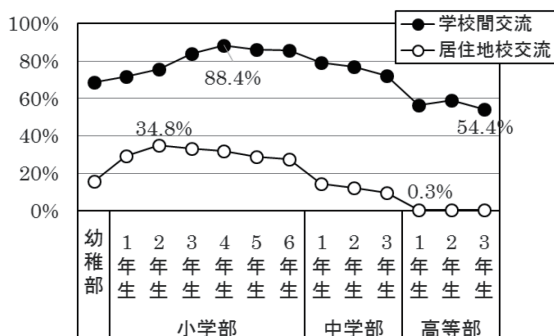


図 1 学年ごとの交流及び共同学習の実施率